

Title	男子大卒者の初期キャリア発達：適職感(Feeling of vocational suitability)の継時的変化の検討をとおして
Sub Title	The process of transition from school to office for Japanese male adolescents : an examination of interindividual differences in intraindividual changes in the self perception of vocational suitability
Author	武田, 圭太(Takeda, Keita) 南, 隆男(Minami, Takao)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1987
Jtitle	哲學 No.84 (1987. 5) ,p.227- 241
JaLC DOI	
Abstract	Toward understanding developmental processes whereby the Japanese male adolescent enters and establishes an early vocational career, a set of panel-data consisting of 317 male college graduates derived from a larger, longitudinal national survey was analyzed. Patterns in the changes of vocational suitability perceived by the 317 panels at their three chronological age points (15, 18, and 26 years old) were examined. An intraindividual change was observed to occur between the point of age 18 and the point of age 26 (between before and after their entry into vocational careers). There was almost no change for the time from 15 to 18 years old (for the time before their entry into vocational careers). With this basic pattern, an interindividual difference was found to emerge where the panel was compared each other in terms of the disciplinary field majored at college (a difference between humanities and social science majors and engineering and natural science majors). For these findings, implications are presented in relation to the broader education-acquiring system in contemporary Japanese society.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000084-0227

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

男子大卒者の初期キャリア発達¹⁾

——適職感 (Feeling of Vocational Suitability)

の継時的変化の検討をとおして——

武 田 圭 太²⁾・南 隆 男³⁾

The Process of Transition from School to Office for Japanese Male Adolescents:

An Examination of Interindividual Differences in
Intraindividual Changes in the Self Perception of Vocational Suitability

Keita Takeda and Takao Minami

Toward understanding developmental processes whereby the Japanese male adolescent enters and establishes an early vocational career, a set of panel-data consisting of 317 male college graduates derived from a larger, longitudinal national survey was analyzed.

Patterns in the changes of vocational suitability perceived by the 317 panels at their three chronological age points (15, 18, and 26 years old) were examined. An intraindividual change was observed to occur between the point of age 18 and the point of age 26 (between *before* and *after* their entry into vocational careers). There was almost no change for the time from 15 to 18 years old (for the time *before* their entry into vocational careers). With this basic pattern, an interindividual difference was found to emerge where the panel was compared each other in terms of the disciplinary field majored at college (a difference between humanities and social science majors and engineering and natural science majors).

For these findings, implications are presented in relation to the broader education-acquiring system in contemporary Japanese society.

¹⁾ 本稿に報告する分析は、『現代人の「移行」(socio-cultural and psycho-developmental transitions)をめぐる総合的研究』(研究代表者：南 隆男)の一環として試みられた。

²⁾ 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了，現在，雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員（組織心理学・キャリア発達論）。

³⁾ 慶應義塾大学文学部助教授・同大学産業研究所研究員（社会心理学・組織心理学）。

問 題

キャリア発達論において、青年期は学校から仕事への移行 (transition from school to office) を経験する期間として重要視されている。たとえば、Super (1957) は、この期間を現実吟味の過程と考え、個人はすでに中学校に在学しているときから仕事に関する適性と興味をもち、そのことを自覚し、そしてそれらをはっきりとした職業的目標に翻訳する行為を始める、としている。

この青年期の移行に関連して近年わが国では、とりわけ大学生の就職がしばしば問題とされている。広井 (1980) は、多くの大卒者が職業的自己同一性を充分に確立することなく就職するため、就職後も将来に対する長期的展望が欠如していることを報告し、それは中学校以後の厳しい選別体制のためであると指摘した。また藤田 (1980) は、大学教育論の観点から、在来の大学教育の機能に加え、新たに自己実現の追求とモラトリアム期間を過ごす場としての機能の重要性を強調した。

このような議論に関わる調査研究例としては、大学生の選職行動についての実態調査などを除けば、職業を自己同一性の重要な一要素とみなし、大学生についてその同一性の諸相を明らかにした加藤 (1983) の研究や、大学生の職業志向 (将来の職業生活に何を求めるか) の構造を把握し、職業志向と就職先としての組織の魅力との関係を考察した若林・中村・斉藤 (1986) の研究、また大学生を対象に「職業未決定」の尺度および「自分の確立」尺度を作成し、両者の関連性を検討した下山 (1986) の研究などがある。

しかしながら、同一の対象者について縦断的方法にしたがって収集されたデータにもとづき、中学校在学時から入職後にいたるまでのキャリア発達初期の様相を明らかにした調査研究は、国立教育研究所が実施した「長期的進路追跡研究」ならびに雇用促進事業団雇用職業総合研究所が実施し

た「若年労働者の職業適応に関する追跡研究」以外にはほとんど見当たらない。

そこで本稿では、これら2つの縦断的調査研究の「男子大卒者」に関するデータの一部*を援用して、彼らの適職感 (feeling of vocational suitability), すなわち自己の興味や適性からみて「むいている」と彼らが認知した職業, の経時的変化を記述することを試みる。また併せて、適職感と実際に選択された職業との関係をも明らかにする。

方 法

分析対象 1都6県下の特定中学校71校の男子生徒1,459名, および女子生徒1,361名, 計2,820名が原調査における対象者であった。このうち本稿では、初職入職までに獲得した学歴が大卒の男子317名を分析の対象とする。対象者抽出県の内訳は、和歌山県16名, 宮崎県14名, 埼玉県54名, 滋賀県16名, 兵庫県76名, 東京都105名, 神奈川県36名となっている。

調査方法 原調査は、2,820名の対象者に対して、中学3年生の15歳時(以下、15歳時調査とする)、高校3年生の18歳時(以下、18歳時調査とする)、そして就業中の26歳時(以下、26歳時調査とする)の3時点において実施されている。

15歳時調査および18歳時調査は学校を介した自計式調査であり、国立教育研究所により行われた。また26歳時調査は、原則として訪問面接によって行われたが、面接時間がとれないなど止むを得ない場合は留置法が用いられた。この26歳時調査は雇用促進事業団雇用職業総合研究所により実施された。

調査期間 調査期間は対象者の抽出県によって異なる。15歳時調査は、まず和歌山県および宮崎県下で1968年に実施された。これに該当する対象

* 本稿におけるデータの使用および分析にあたっては、雇用促進事業団雇用職業総合研究所吉谷二郎副所長の御配慮をいただいた。記して謝意を表します。

者は、1969年3月に中学校を卒業している（以下、Gr. 1 とする）。続いて埼玉県、滋賀県、兵庫県下において1969年に15歳時調査が行われた。これに該当する対象者は、1970年3月に中学校を卒業している（以下、Gr. 2 とする）。そして、最後の15歳時調査が1970年に東京都と神奈川県下で実施された。これに該当する対象者は、1971年3月に中学校を卒業している（以下、Gr. 3 とする）。

18歳時調査は、Gr. 1 に対しては1971年に、Gr. 2 に対しては1972年に、そしてGr. 3 に対しては1973年にそれぞれ実施された。

さらに26歳時調査は、Gr. 1 に対しては1979年に、Gr. 2 に対しては1980年に、そしてGr. 3 に対しては1981年にそれぞれ実施された。

分析手続 本稿では、①15歳時の適職感、②18歳時の適職感、③26歳時の適職感、④大学出身学部、⑤初職、⑥現職、の6つの変数に関して分析を行う。

15歳時の適職感、18歳時の適職感、26歳時の適職感のそれぞれは、いずれも7つの職業領域について、自己の興味や適性からみてどの程度「むいている」あるいは「むいていない」と思うか、5段階（特にむいている／まあまあむいている／どちらともいえない／あまりむいていない／まったくむいていない）による評定で求められている。7つの職業領域とは、具体的には以下のような分類であった。

① 事務の職業——注文や販売についての文書をつくったり、給与を計算したり、いろいろな事務に従事する職業。会社、工場、官庁、郵便局、駅などの事務員。

② 販売の職業——商品を仕入れたり、客と応待したりして商品を販売する職業。小売店や飲食店の店主、店員、デパートの店員、セールスマンなど。

③ サービスの職業——社会の人びとの生活の便利や安全をはかって、他人に労力を提供する職業。美容師、理容師、料理人のような個人サービ

スと自衛官、警察官などの保安職業。

④ 技能を生かす職業——訓練と経験によって技能を身につけ、それを生かす職業。運転手、機械の組立工、洋裁師、大工など、技術補助員もここに含まれる。

⑤ 戸外の職業——戸外で働くことを主とする職業で農林、漁業に関する職業がその代表である。

⑥ 芸術や娯楽の職業——音楽、美術、文学や映画、演劇、演芸およびスポーツ関係の職業で特別な才能や修業が必要である職業。音楽家、美術家、小説家、プロ・スポーツ選手など。

⑦ 専門的教養を要する職業——深い専門的教養の必要な職業でそれぞれの専門分野に対するすぐれた能力と強い興味がたいせつである職業。技術者、教師、弁護士、医師、新聞記者など。

本稿では、5段階の評定を3段階（むいている／どちらともいえない／むいていない）に集約しなおして検討を試みる。

大学出身学部については、大学在学時の学部によって、文科系群201名（人文科学22名、社会科学162名、教育学・教員養成など10名、体育学3名、芸術4名）と理科系群116名（理学12名、工学86名、農学11名、医学・歯学4名、薬学・看護学など3名）の2群にわけて検討を試みる。

また初職および現職の職種は、適職感の7つの職業領域に対応させるべく、同じ分類で整理する。初職とは大学卒業時点で入職した職業を、また現職とは26歳時調査時点において就業していた職業を意味する。

分析のねらいは以下の3点にある。

- ① 15歳時—18歳時—26歳時間の適職感の継時的変化を明らかにする。
- ② 入職前（すなわち15歳時および18歳時）の適職感と初職との関係を明らかにする。
- ③ 現職と入職後（すなわち26歳時）の適職感との関係を明らかにす

る。

結 果

適職感の継時的変化 文科系出身者については、事務、販売、サービス、専門の4領域で肯定的な評定が増加する傾向がみられる(図1)。とくに、事務と販売の2つの領域に対しては、18歳時から26歳時にかけて肯定的な意見が急増し、26歳時には全体の過半数が「むいている」と答えている。これに比べてサービスと専門の2つの領域は、単調増加の傾向を示している。ただし肯定的な評定の占める比率は、サービス職より専門職の方がはるかに大きい。

逆に、否定的な意識が次第に高まっていくのが技能職の領域に対してである。他の戸外と芸術・娯楽の2つの領域については、15歳時から18歳時にかけて肯定的な評定が減少し、18歳時から26歳時にかけて再び増加する傾向がみられる。

一方、理科系出身者については、販売、サービス、技能、戸外、専門の5領域で肯定的な評定が増加する傾向がみられる(図2)。技能、戸外、専門の3つの領域は、安定した増加傾向を示している。とくに技能と専門の2つの領域は、15歳時ですでに肯定的な評定の占める比率がかなり大きく、最終的に26歳時では全体の約7割近くが「むいている」と答えている。また販売とサービスの2つの領域は、肯定的な評定の占める比率それ自体は大きくないものの18歳時から26歳時にかけての増加傾向は顕著である。

他の2つの領域、すなわち事務と芸術・娯楽は、いずれも15歳時から18歳時にかけて肯定的な意識が薄れ、18歳時から26歳時にかけて再び高まるという傾向を示している。文科系群と異なり、理科系群には肯定的な評定が継時的に減少する傾向のみられる適職領域がない。

入職前の適職感と初職 まず、文科系出身者の15歳時すなわち中学3年生のときの適職感についてみると、肯定的な評定が与えられる頻度が最も

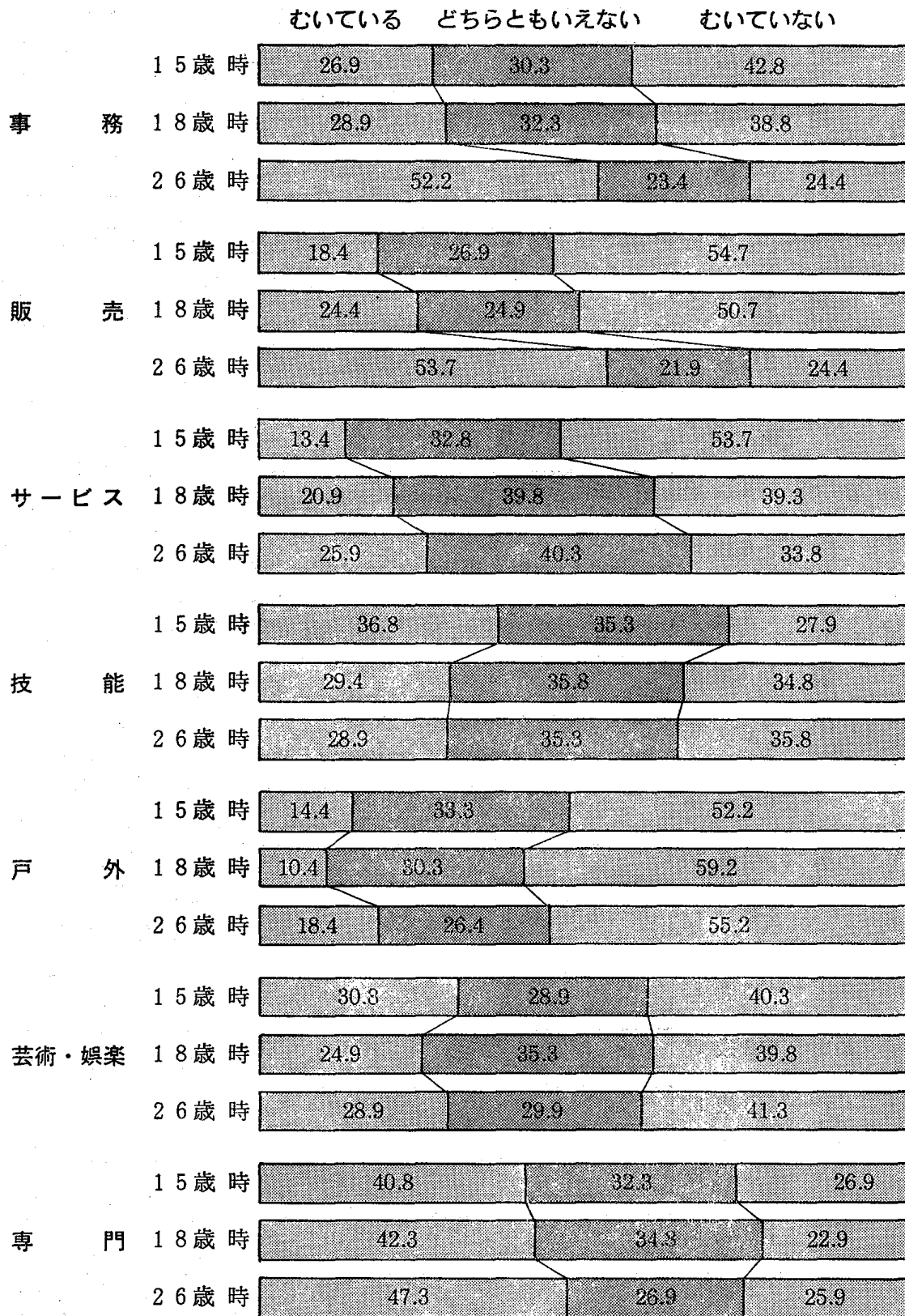


図 1 文科系出身者の「適職感」の縦時的変化 ($n=201$)

男子大卒者の初期キャリア発達

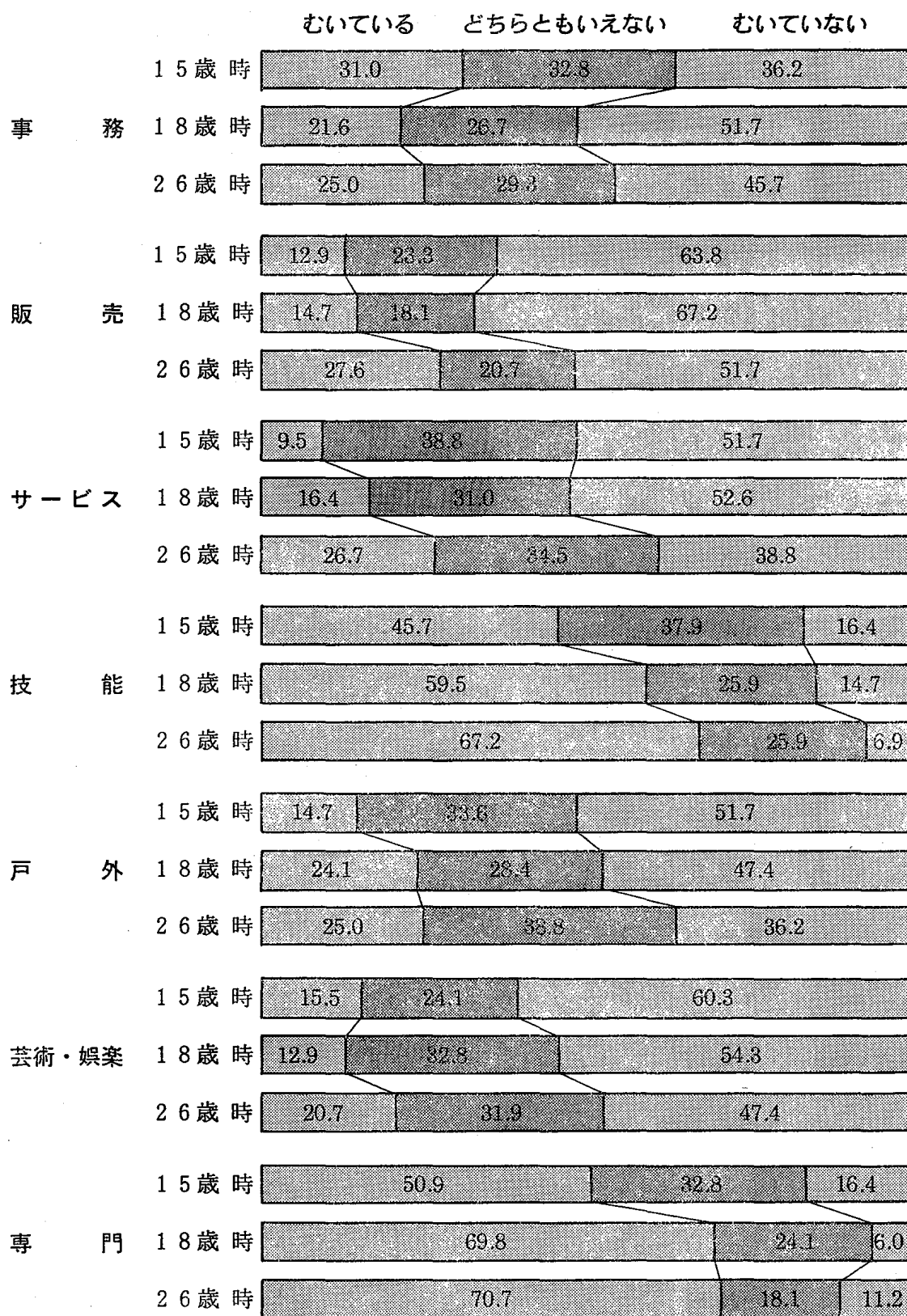


図2 理科系出身者の「適職感」の経時的変化 (n=116)

表 1 文科系出身者の「15歳時の適職感」と「初職」との関係 (%)

適 職 領 域 (15歳時)	初				職		
	事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事 務 (n=54)	42.6	40.7	1.9	3.7	1.9	0.0	9.3
販 売 (n=37)	35.1	37.8	10.8	8.1	0.0	2.7	5.4
サ ー ビ ス (n=27)	44.4	14.8	18.5	3.7	0.0	0.0	18.5
技 能 (n=74)	39.2	32.4	5.4	5.4	0.0	1.4	16.2
戸 外 (n=29)	37.9	31.0	0.0	10.3	3.4	0.0	17.2
芸術・娯楽 (n=62)	40.3	29.0	3.2	8.1	0.0	1.6	17.7
専 門 (n=82)	47.6	29.3	6.1	2.4	0.0	2.4	12.2

(注) 各適職領域について「むいている」と答えた者の初職の内訳を示す。

大きい領域は専門職である(表1)。2番目以下は、技能、芸術・娯楽、事務、販売、戸外、サービスの順である。これに対して実際に選択された初職の領域は、いずれの適職領域においても事務職次いで販売職に集中している。

つぎに、18歳時すなわち高校3年生のときの適職感についてみると、肯定的な評定が与えられる頻度は15歳時と同様に専門職に対してが最も大きい(表2)。2番目も同じく技能職である。しかしその次には技能職とほぼ同数で事務職が続き、以下、芸術・娯楽、販売、サービス、戸外となって

表 2 文科系出身者の「18歳時の適職感」と「初職」との関係 (%)

適 職 領 域 (18歳時)	初				職		
	事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事 務 (n=58)	50.0	31.0	1.7	8.6	0.0	1.7	6.9
販 売 (n=49)	42.9	38.8	4.1	6.1	0.0	2.0	6.1
サ ー ビ ス (n=42)	35.7	33.3	11.9	11.9	0.0	0.0	7.1
技 能 (n=59)	32.2	39.0	5.1	5.1	0.0	1.7	16.9
戸 外 (n=21)	42.9	19.0	4.8	14.3	4.8	0.0	14.3
芸術・娯楽 (n=50)	38.0	34.0	6.0	6.0	2.0	4.0	10.0
専 門 (n=85)	42.4	31.8	4.7	2.4	1.2	0.0	17.6

(注) 各適職領域について「むいている」と答えた者の初職の内訳を示す。

男子大卒者の初期キャリア発達

いる。それでも初職の領域が、適職感にかかわらず事務職および販売職に集中する傾向は15歳時と同じである。

一方、理科系出身者の場合は、15歳時に肯定的な評価が与えられる頻度は専門職に対して最も大きく、以下、技能、事務、芸術・娯楽、戸外、販売、サービスの順である(表3)。そして、実際に選択された初職の領域も適職感にかかわらず専門職に集中している。

つぎに、18歳時の適職感についてみると、肯定的な評価が与えられる頻度が最も大きい領域は15歳時と同様に専門職である(表4)。2番目以下は、

表3 理科系出身者の「15歳時の適職感」と「初職」との関係 (%)

適 職 領 域 (15歳時)	初				職		
	事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事 務 (n=36)	19.4	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	41.7
販 売 (n=15)	13.3	20.0	0.0	26.7	0.0	0.0	40.0
サ ー ビ ス (n=11)	27.3	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	36.4
技 能 (n=53)	18.9	20.8	1.9	20.8	0.0	0.0	37.7
戸 外 (n=17)	29.4	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0	47.1
芸術・娯楽 (n=18)	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3
専 門 (n=59)	20.3	10.2	1.7	15.3	0.0	0.0	52.5

(注) 各適職領域について「むいている」と答えた者の初職の内訳を示す。

表4 理科系出身者の「18歳時の適職感」と「初職」との関係 (%)

適 職 領 域 (18歳時)	初				職		
	事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事 務 (n=25)	12.0	24.0	4.0	16.0	0.0	0.0	44.0
販 売 (n=17)	17.6	23.5	5.9	35.3	0.0	0.0	17.6
サ ー ビ ス (n=19)	31.6	15.8	5.3	26.3	0.0	0.0	21.1
技 能 (n=69)	18.8	17.4	1.4	23.2	0.0	0.0	39.1
戸 外 (n=28)	17.9	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	39.3
芸術・娯楽 (n=15)	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0
専 門 (n=81)	23.5	11.1	1.2	16.0	0.0	0.0	48.1

(注) 各適職領域について「むいている」と答えた者の初職の内訳を示す。

表 5 文科系出身者の「現職」と「26歳時の適職感」との関係 (%)

現 職		適 職 領 域 (26歳時)						
		事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事 務	(n=71)	70.4	43.7	19.7	23.9	8.5	33.8	52.1
販 売	(n=70)	48.6	77.1	21.4	20.0	22.9	21.4	34.3
サ ー ビ ス	(n= 8)	37.5	62.5	62.5	62.5	37.5	0.0	25.0
技 能	(n=14)	35.7	57.1	64.3	28.6	28.6	42.9	50.0
戸 外	(n= 0)	—	—	—	—	—	—	—
芸術・娯楽	(n= 4)	0.0	50.0	50.0	75.0	25.0	100.0	25.0
専 門	(n=28)	46.4	28.6	25.0	53.6	25.0	32.1	85.7

(注) 各適職領域に対して「むいている」と答えた者の割合を示す。

表 6 理科系出身者の「現職」と「26歳時の適職感」との関係 (%)

現 職		適 職 領 域 (26歳時)						
		事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・術娯	専門
事 務	(n=23)	21.7	30.4	21.7	60.9	39.1	21.7	56.5
販 売	(n=14)	35.7	78.6	21.4	71.4	28.6	21.4	42.9
サ ー ビ ス	(n= 2)	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技 能	(n=16)	6.3	25.0	43.8	81.3	25.0	25.0	62.5
戸 外	(n= 0)	—	—	—	—	—	—	—
芸術・娯楽	(n= 0)	—	—	—	—	—	—	—
専 門	(n=57)	29.8	15.8	24.6	71.9	21.1	21.1	93.0

(注) 各適職領域に対して「むいている」と答えた者の割合を示す。

表 7 文科系出身者の「初職」と「現職」との関係 (n=201) (%)

初 職		現 職						
		事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事 務	(n=81)	77.8	16.0	0.0	4.9	0.0	0.0	1.2
販 売	(n=66)	12.1	78.8	1.5	4.5	0.0	1.5	1.5
サ ー ビ ス	(n=12)	0.0	16.7	58.3	0.0	0.0	8.3	16.7
技 能	(n=14)	14.3	35.7	7.1	42.9	0.0	0.0	0.0
戸 外	(n= 1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
芸術・娯楽	(n= 2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
専 門	(n=25)	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0

表8 理科系出身者の「初職」と「現職」との関係 (n=116) (%)

初	職	現				職		
		事務	販売	サービス	技能	戸外	芸術・娯楽	専門
事	務 (n=24)	70.8	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	20.8
販	売 (n=17)	17.6	64.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
サ	ー ビ ス (n= 2)	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
技	能 (n=24)	4.2	8.3	0.0	58.3	0.0	0.0	29.2
戸	外 (n= 0)	—	—	—	—	—	—	—
芸	術・娯楽 (n= 0)	—	—	—	—	—	—	—
専	門 (n=49)	6.1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	89.8

技能, 戸外, 事務, サービス, 販売, 芸術・娯楽の順である。初職として実際に選択された領域は, やはり専門職に集中しているものの, 15歳時に比べると若干のバラツキがある。販売職について「むいている」と答えた者のうち最も多い35.3%は初職としては技能職を, またサービス職について「むいている」と答えた者の31.6%は事務職を, そして芸術・娯楽職の場合は, 「むいている」と答えた者のうち40.0%が専門職を, 同じく40.0%が事務職を, それぞれ選択している。

現職と入職後の適職感 文科系出身者について現職の領域別に26歳時の適職感をみると, 技能職以外では現職の領域と等しく対応する適職領域について肯定的な評定が与えられている(表5)。一方, 理科系出身者の場合も事務職を除けば現職の領域と肯定的な評定が与えられた適職領域とが対応している(表6)。

また表7と表8から, 文科系群, 理科系群のいずれにおいても初職と現職との間には同職種間移動の傾向がみられる ($\chi^2=484.50$, $df=30$, $p<.0001$; $\chi^2=180.76$, $df=16$, $p<.0001$)。

考 察

以上の結果から, 適職感は就職を契機として変化すると考えられる。入

職前は文科系群、理科系群ともに適職感は専門職に対して最も高く、15歳時から18歳時にかけてほとんど変化はみられない。けれども26歳時になると、現職と同じ職業に対する適職感が高くなっている。つまり、ひとたび就職してしまうと、実際に就業している職業に対する適職感が高まるようである。初職から現職まで同じ職業に就業し続ける傾向が強いことから、特定の職業の在職期間と当該職業に対する適職感との間には正の相関関係があると予測される。

興味深いのはつぎの事実である。すなわち26歳時において、文科系出身者のうち現職として技能職に就いている者が、サービス職に適職感を最も高くもつのに対し、対応する技能職そのものには最低の適職感を見出していること。そして、理科系出身者のうち現職が事務職である者の技能職に対する適職感が最も高いのに比べ、対応する事務職そのものに対しては最も低い適職感をもつ、という事実である。

一般に出身学部と職業選択との関連について、文科系であれば事務畑、理科系であれば技術畑といった見方があるが、こうした見方に照らせば上記の事実は特異である。実際「むいている」と本人自身が思えない職業に就いていることは、職業不適応の情態にあるともいえよう。けれどもこの場合には、進学に関する適切な選択が、職業の適切な選択を行う際の前提として考えられている。かくして、ここで検討すべき問題は、本人の大学出身学部を考えると一般的には特異と思われるような職業選択がなぜなされたのか、いかなるいきさつを通してそうなったのか、ということである。

適職感と職業選択とに関して全体的にみると、入職前には文科系群、理科系群ともに専門職に対する適職感が一様に高い反面、初職として専門職に就いた者は文科系出身者全体の12.4%、理科系出身者全体の42.2%である。文科系出身者では事務職と販売職に就く者が多く、理科系出身者では専門職に就く者が多い。とくに文科系群については、キャリアの主観的側

面と客観的側面 (Hall, 1976) との間に落差が認められる。

そこで改めて、就職する前の適職感、すなわち自己の興味や適性からみて「むいている」と認知された職業が、個人の職業選択の過程でどのような意味をもつのか、について考えねばならないだろう。

前述したように Super (1957) は、学校から仕事への移行を明確な職業的目標の設定を目指した現実吟味の過程であると主張した。しかし、広井 (1980) が指摘したように、中学校を卒業して大学に入学するまで、厳しい選別体制が個人の日常生活を大きく規定するわが国の現状を顧みると、Super のいう意味での現実吟味がどの程度達成されているのかは定かでない。今後の慎重な検討が要請される研究課題のひとつである。

本稿で取り扱った「適職感」(“feeling” of vocational suitability) は、実質的にはむしろ理想自己 (ideal-self)、すなわち自分になりたい、またはなれるだろうと考えている自己像 (武田, 1984) に近似すると考えるべきなのかもしれない。しかも適職感が職業の選択という外面的行動の表出へと結びつくまでに、いわゆる偏差値主体の序列付けの論議に代表されるように、学業成績によってキャリア・コースが一義的に左右されることも少なくない実情をも考慮のうちにいれねばなるまい。したがって、文科系の学部を卒業し技能職に就いている者が事務畑の仕事に高い適職感をもったり、あるいは理科系学部の出身者で事務職に就いている者が技術畑の仕事にやはり高い適職感をもっているという事実は、特異な職業選択に先行して“不適切な”進路選択が行われていたことを示しているのかもしれない。

また大半の大卒者については、学校から仕事への移行期には、漠然とした専門職に対する憧憬を抱いてはいるものの、職業それ自体についての正確な知識は乏しいまま就職し、初職と同じ職種の職業に就業し続けるうちに、当該職業が自分には一番むいていると思うようになる、という理解が

より現実的なようにも思われる。本稿ではしかし、原調査が大学在学時での適職感についてのデータを収集していないので、就職直前の状況を把握することができず、このことの確認がなし得ない。

いずれにしても、進路選択と職業選択それに適職感、これら3変数の動的な関係についてはさらにより精細な事実の発見が必要であり、それに向けて、体系だった研究の推進が望まれる（南，1978，1983）。

引 用 文 献

- 藤田英典 1980 高学歴社会のなかの大卒 中西信男・麻生 誠・友田泰正（編）
就職—大学生の選職行動— 有斐閣
- Hall, D. T. 1976 *Careers in organizations*. Santa Monica, California: Good-year.
- 広井 甫 1980 職業的アイデンティティになやむ大学生 中西信男・麻生 誠・友田泰正（編） 就職—大学生の選職行動— 有斐閣
- 加藤 厚 1983 大学生における同一性の諸相とその構造 教育心理学研究, **31**, 292-302.
- 南 隆男 1978 「父親」なき世代の職業的社会化 月刊リクルート, **3**, 42-45.
- 南 隆男 1983 生きかたいろいろ社会のキャリア開発 月刊リクルート, **8**, 44-49.
- 下山晴彦 1986 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, **34**, 20-30.
- Super, D. E. 1957 *The psychology of careers*. New York: Harper and Brothers. (日本職業指導学会(訳) 1960 職業生活の心理学 誠信書房)
- 武田圭太 1984 中年期の転職—キャリア発達論的観点からの若干の考察— 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要, **24**, 35-44.
- 若林 満・中村雅彦・斉藤和志 1986 就職先としての組織の魅力と現代学生の職業志向 経営行動科学, **1**, 11-25.